31

請願・陳情の

提出について

第3回(9月)定例会で、

審査をするための請願・陳情

は8月22日(水)までに議会

事務局に提出してくださるよ

うお願いいたします。

融会日誌

5 : 15 16 ·愛知県稲沢市議会議 ·教育福祉常任委員会 行政視察…千葉県船

25 22 20

24 21 ·基地対策特別委員会 神奈川県市議会議長 国市 (~22) 行政視察…山口県岩 員行政視察来庁

会定例会…藤沢市民

7

2

目

般質問

 \vee

行政視察…北海道札 教育福祉常任委員会

六月二十二

委員会審

29

 $28\ 25$ ・県央八市議会議長連 議会運営委員会 議長研修会…山梨県 絡協議会定例会及び

3

厚木基地周辺五市議 横浜防衛施設局 反対する要請行動… 基地強化・恒久化に 会議長会基地対策協

会総会 座間線建設促進協議 相模原二ツ塚線水窪

り決まりました。

審議しました陳情は次のとお

六月定例会各常任委員会で

野城市、柳川市·熊 行政視察…福岡県大 本県熊本市(~13)

·市民経済常任委員会 ·総務常任委員会 第二回定例会本会議 教育福祉常任委員会

建設水道常任委員会

19・全国市議会議長会第 八十三回定期総会: 日比谷公会堂

市民経済常任委員会 第二回定例会本会議 議会運営委員会 陳情上程・委員会付託、報告 程・総括質疑・委員会付託、 託省略・討論・採決、議案上 案上程・提案説明・質疑・付 定 会議録署名議員指名、 六月一日、

·高座清掃施設組合議 大和斎場組合議会 田市、天童市(~27) 行政視察…山形県酒 \vee 質疑 六月八日、

28

厚木基地周辺五市議 県行橋市、築城基地 議会行政視察…福岡 会議長会基地対策協 沢市 (~4) 幌市、伊達市、岩見 特別委員会中間報告・質疑、 疑・委員会付託・討論省略)・ 追加議案上程(提案説明・質 疑・付託省略・討論・採決、 継続審査案件上程、基地対策 査報告・質疑・討論・採決、

加議案上程・提案説明・質

4

30

甲府市 (~29)

5 · 全国市議会議長会基 4 福岡県行橋市議会議 理事会…全国都市会 員行政視察来庁 協議会第六十七回

·建設水道常任委員会

 \bigcirc

採

択

·教育福祉常任委員会 ·基地対策特別委員会 議会だより編集委員会 第七十三回関東市議 第二回定例会本会議 議会総会

6

茨城県水戸市

7 第二回定例会本会議 会議長会定期総会…

11

31 24 17

賃金改定等について陳情

陳情第44号

神奈川県最低

 \bigcirc

継

続 審

陳情第32号

・国における

本会議の概要

開会、会期決 月 日)

永明久(市民連合)、 川ユリ子(日本共産党)、 \vee 博 飛田昭(市政クラブ)、 (公明党) 菊

育子 (日本共産党) 京免康彦(政和会)、 報告に対する質疑(六月 柏木

旦

士

雄(明政会)、 田昭(市政クラブ)、安斉昭沖永明久(市民連合)、飛 本共産党)、 木村正博 中澤邦雄(日 (公明

討論(六月二十二日)

中澤邦雄 (日本共産党)

ての陳情 校の早期完全給食実施につい 陳情第37号 座間市立中学

ついての陳情 校学校給食調査委員会設置に

D 結

態調査を求める陳情 法輪功学習者の臓器摘出 0

陳情第38号

陳

四 森林資源などのバイオマスや太陽光、となどを、積極的に進めること。

した契約の推進を積極的に行うこと。ため、まず国・政府が率先して温室効果ガス等の排出の削減に配慮り、今国会で成立した「環境配慮契約法」を実効性のあるものとする

み合わせて教室や図書館等への扇風機やクーラー等の導入を図るこか、環境に優しいエコスクールの推進、自然エネルギーの活用を組一 学校施設や事業所等の屋上緑化、壁面緑化(緑のカーテン)のほ

関係の法改正等に取り組むこと。

市民による平

和活動についての陳情

軍が「米軍の捕虜になるな」と命じて自決用の手榴弾等を配ったといを直接、正式に命令したとは確認されていない」としているが、日本文部科学省は検定基準を変えた理由について、「軍の指揮官が自決 いる。 れもない歴史的事実であり、沖縄戦に関する国民の共通認識となって日本軍の強制や関与、誘導なしには起こり得なかった」というのが紛た、たとえ「直接、正式な命令」がなかったとしても、「集団自決は う事実は、多くの沖縄戦を生き残った方々からも証言されている。ま

討

意

専決処分に対する質疑(六

総括質疑(六月一日)

沖永明久(市民連合)、日)

論は、次の議員が行いました。 なお、質疑、総括質疑、

異常気象や猛暑は、地球温暖化による疑いが濃厚であると多くの識者

いる。また、海岸侵食の進行や夏の猛暑も例年化している。こうした

命が失われ、家屋や公共施設、農作物にも甚大な被害がもたらされて

水や土砂災害、さらには集中豪雨や竜巻の頻発などにより、多くの人

頻発している。温帯低気圧が台風並みに猛威をふるい、それに伴う洪本来であれば、数十年に一度というレベルの異常気象がこのところ 化・拡充を求める意見書 異常気象による災害対策や地球温暖化対策の強

するための抜本的な施策を講ずるべきである。以上の観点から次の事するための抜本的な施策を講ずるべきである。以上の観点から次の事めの施策はもちろん、確実に地球環境を触んでいる地球温暖化を防止 項について政府に強く要望する。 が指摘しているところである。 以外にもふやすと同時に、緊急避難が無事できるよう体制を確立す巻発生の短時間予測が可能なドップラーレーダーを計画中のところ一 集中豪雨や竜巻等の局地予報体制の充実のために、集中豪雨や竜りの推進と、海岸侵食対策を積極的に進めること。 集中豪雨等による災害に強い堤防や道路等の基盤整備、まちづく このような状況下、環境立国をめざす日本は、海岸保全や防災のた

ること。

実

座間市立中学

陳情第45号

定意見の撤回を求める意見書 沖縄戦における住民集団自決に関する教科書検

令・強要・誘導等の表現を削除・修正させていたことが明らかになって誤解するおそれのある表現」として修正を指示し、日本軍による命要があった」と記述している五社、七冊に対し「沖縄戦の実態につい 沖縄戦における住民集団自決について、「日本軍による自決命令や強来年度から使用される高校の日本史教科書検定で、文部科学省は、

ちに関係機関に提出しました。議会では六月定例会で次の意見書を可決し、 書 直 「検定意見を撤回して従来の記述に戻すよう求めるものである。 よって本市議会は、高校歴史教科書の検定基準を再検証し、 と抗議し、撤回を求めている事態は、我々も看過できない。 と抗議し、撤回を求めている事態は、我々も看過できない。 と抗議し、撤回を求めている事態は、我々も看過できない。 と抗議し、撤回を求めている事態は、我々も看過できない。 とが「歴史をゆがめることに 決(六月十四日現在)、残る十四市町村、さらに沖縄県議会も「 存命する沖縄の人々が「歴史をゆがめることになる」いる。多くの住民が集団自決の犠牲となり、それを 在)、残る十四市町村、さらに沖縄県議会も可決の四十一市町村のうち既に二十七の議会が意見書を可 残る十四市町村、さらに沖縄県議会も可決の

集団司令部の移転キャンプ座間へ **転に反対し、基地恒久化解消を求める意見書** の米陸軍新司令部並びに陸上自衛隊中央即応

て従来の記述に戻すよう求めるものである。

高校歴史教科書の検定基準を再検証し、今回の

遺隊が到着することや装甲車両三百台の搬入などが報道されている。恒久化解消策は示されていない。一方で今夏にも米陸軍新司令部の先ところが、国は回答を約束したにもかかわらず現在に至っても基地求めてきた。再三再四、国に対してキャンプ座間の基地恒久化解消策を示すことを再三再四、国に対してキャンプ座間の基地恒久化解消策を示すことを再に、 米陸軍新司令部並 これまで本市並 ひに陸上自衛隊中央即応集団司令部の移転について、 に本市議会は、米軍再編に伴うキャンプ座間への

地元自治体の意向を的な行為であり、地元 の移転にむけた行為を行うことがないよう強く求めるものである。化解消策を早急に提示することを求めるとともに、それなしには一切よって本市議会は、あらためて国に対してキャンプ座間の基地恒久 を無視した移転の既成事実化と言わざるを得ない。完に何の情報提供や説明もなく進められることは、 容が事実だとすれば、まさに新司令部移転の計画

神奈川県最 低賃金改定等についての意見書

に偏って分配され、 に偏って分配され、 とから脱却する動き に偏って分配され、 景気 っています。 です。その結果、 ません。それは、企業収益が株主配当や役員報酬等 きが強まっている。しかしながら、多くの労働者に 労働者世帯の家計収入が八年連続してマイナスとな 賃金として働く者の家計に移転させていないから 「回復が「いざなぎ景気」を超えて長期化し、

けた労働法制化等の 格差の拡大、固定 至っていません。 取り組みを展開していますが、今日段階、具体的定化の是正に向けて、パート労働者の均等待遇に向

このような状況をな成果を得るには云 実が求められてい るときはないと考えます。 を勘案すると、今ほど賃金のセーフティネットの充

ある地域別最低賃命 ットとして有効に ーフティネットの 最低賃金制度は し考えます。 賃金格差を是正するために必要不可欠な社会的セ の改善は重要な課題であり、労働者を支援する労能させるためにも、賃金のナショナルミニマムでつでもあります。したがって、真にセーフティネ

す。 以上の観点から、 働行政の重要施策と 次の事項について実現するよう強く求めるもので

その改定を図ること。一賃金」の視点に立ち、一 神奈川県最低賃金の改合 に立ち、一般労働者の賃金水準への接近を基本に、賃金の改定・諮問を早期に行い、「同一価値労働同 | 同一価値労働同

最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊水準への接近を基本に、その改定を図ること。 また、産業別最低賃金の改定については、基幹産業労働者の賃金

に、その趣旨及び重するとともに、 神奈川県内で最低賃金以下の労働者をなくすため 内容の周知徹底を図ること。